

半歩未来の 大学改革私論

放送大学学園理事長・早稲田大学学事顧問

白井 克彦

最終回

大学に求められる これからの役割

積極的な学習者主体の 大学教育の具現化

この1年、大学改革の中心的な課題について取り上げてきたが、その間に大学自体も大学を取り巻く環境も急激に変わりつつある。つまり、これまでいろいろと必要性が指摘されてきたものの、検討で終わっていたことが、実行に移され、明確な形を見せている。

第一は、学生主体の大学の実現である。どの大学も掲げる一般的な目標ではなく、各大学が学生のために何を實現しようとするのかを具体的に示し、実行に移す大学が増えてきた。

重要なのは、大学としての目標やミッションを、日常の学生生活の中で学生たちに徹底して、その意味を理解させることである。さらに、学生自らにそのミッションへの参加を促す必要がある。学士課程に関わる科目の学習について、個々の教職員が努力や工夫をすることもさることながら、学生が自ら大学の目標を自覚して、受け身でない学習をすることによって、学習効

果はもちろん、所属する大学の学生としてのやり甲斐や喜び、さらにはプライドへとつなげていく。

第二は大学における教育方法の問題である。従来であれば、既存の学問体系を理解させ、問題解決能力を高める過程で、社会的能力や人間力を養うことができるという考え方が中心であった。その原理は変わらないが、今、学生たちの学びの動機付けは以前とは大きく変わらざるを得ない状況にある。グローバルな競争社会においては、大学・短大への進学率は現在の55%を超えて、今後、さらに高いものになるであろう。そこでは、従来型の大学教育の枠組みはほとんど成立しない。

大衆化した大学では入試の難易度による基礎能力の選別機能がなくなる。単位を修得することは学生にとってある程度の努力を要求されるものの、一般に企業等で即戦力となる能力とは見なされていない。結局、多くの卒業生が希望どおりの職を得ない結果となるだけでなく、さらに困ることは、大学全入の影響が高校、中学校にまで学力

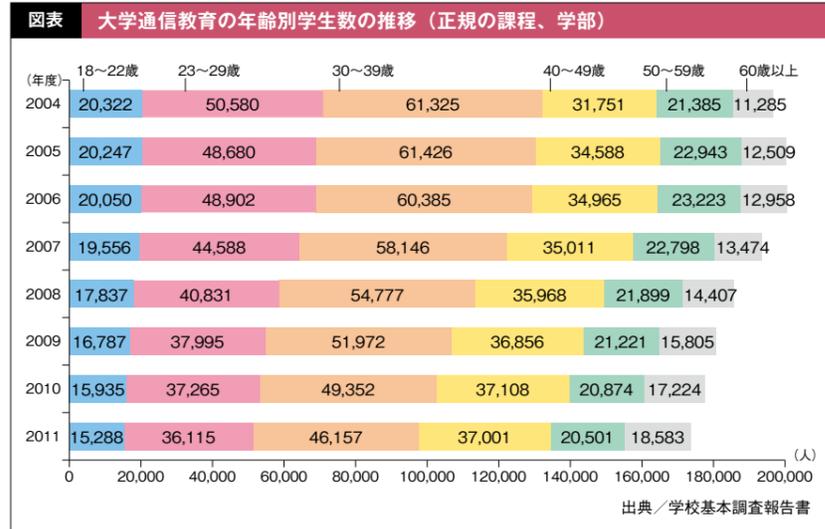
低下をもたらすことである。

先般、教育再生実行会議は、高大接続の新しい形をつくるために、高校における学業の成果テストを導入することと、1点刻みの点数主義を廃止するために、現在のセンター試験に替わる学力達成度テスト2種類を導入することを提言した。高校までの基礎学力の確保を促し、大学入試においては、学力だけではなく、高校までのさまざまな努力、経験を重視して、多様な尺度で学生の選択を行うことを狙いとしている。この制度は、高校までの多様な学習活動の活性化を促し、それを大学に接続することによって意欲の高い学生が生まれることを期待している。

現実には入試改革は易しくない。入試の競争が極めて激しい大学にとっては現行入試の意義はあるし、大規模大学では受験生数が多いため一人ひとりに時間や費用をかけることが難しいなど、状況はさまざまであり、一律の試験制度の設定だけでは解決しない。

結局、将来の高等教育は、グローバルリーダーの育成をはじめ、各大学がそれぞれの多様なミッションをアドミッションの段階から徹底追求することに尽きる。しかし、そのミッション達成のしくみは、21世紀の大学では根本的に変わるはずである。それは、従来型の整然とした体系に則り、教員が教え、それに対する学生の達成度を高めることを主な目的とする教育方法の終焉である。

実際面で言えば、教育と学習を高等教育の閉塞的なシステムの中に封じ込めるのではなく、広く社会に開き、分散させ、自律的に機能させることである。そのためにはまず、地域社会に開くことから始まり、他大学、企業、さらには海外においても連携を広げて、社会のあらゆる部分が自組織のためだけでなく、学習し研究する活動を展開することが21世紀の高等教育の



姿である。そこで肝心なのは、もはや、学生は既存知識の受容者ではなく、自律的に必要な学習を進め、自分の求める指導者を見つけて、厳しい鍛錬に挑戦し、努力する積極的な学習者であることなのである。それをガイドし、コーディネートするのが大学である。すでに、そのような教育方法を試みる大学が多く見られる。

地域社会の活性化を 大学のミッションに

今後の日本の姿として、東京一極集中ではなく、個性ある豊かな地方都市が発展することは不可欠である。この成立要件の一つが、特徴のある大学の存在である。地域社会の構成に、教職員と学生が積極的に関与して、地域全体の活性化を大学の重要なミッションと位置付けることである。高齢化が進む都市において、住みやすい町づくりを進めることは、大学にとっても最も重要な研究課題であり、学生のトレーニングの場にもなる。中小規模の地方都市であれば、学生の教育まで組み込まれた地域社会を運営できる。学生たちのインターンシップやボランティア活動を盛んにして、実社会の経験を積むこ

とは重要であるが、今後は、教育と学習の場は、より広く社会の中に構成されるべきである。

産学連携は、共同研究や研究委託なども重要だが、学生と社員の共同作業・学習は極めて高い効果を生む可能性がある。もちろん、大学が生涯学習のシステムとして社会と接続して運営されることは、高校までの教育とまったく異なる教育環境の場をつくることになる。ここでの教員の仕事は、教室で上手に講義し、研究論文を仕上げることも要求されるが、明らかにそれらとは異なる新しい領域の役割である。

ICTの進歩と普及が 自由な学習環境を実現

古くから、放送大学をはじめ多くの通信制大学が社会人向けにプログラムを提供してきたが、近年、その受講者は減少傾向にある（図表）。原因はいくつか考えられる。単位を取るには相当な時間と努力を要するが、就職などの条件として学位の社会的価値は高いとは言えない。多くの通信制大学では、スクーリングの機会を設けたり、ネットを有効利用し双方向性を取り入れたりして、改善をしているが、一般

に受け入れられているとはいえない。

効果的な生涯学習には、どこでも、いつでも、誰でも学べる環境をつくる必要がある。ICTの進歩と普及は、そのインフラを極めて安価に実現した。しかも、グローバルで自由な学習環境を実現させたのである。近年、米国で盛んになっているMOOCs*（大規模オープンオンラインコース）では、アメリカの有力大学が自学の有力教授の授業を公開したり、有力教授が個人的に授業をネットに載せるなどして、希望者は登録さえすれば、世界のどこでも無料で授業を受けることができる。今のところ、限られた数の授業が公開されているだけであるが、授業料が高額で、国土が広いアメリカではインパクトがある。さらに海外の途上国で多くの学生が授業を受けている。

日本でも、昨年JMOOCが設立された。特徴は、多くの大学や企業、あるいは個人が会員として参加し、各大学は知的資産を公開し、企業は社会人向けのネットプログラムを提供しようとしていることである。日本語を中心にしながら、日本の教育資産をアジア諸国へも提供しようとしている。

MOOCsは、今のところ従来型の授業を教材の形で流通させることにより、既存の大学にインパクトを与えるかもしれない。しかし、授業が公開され学生が自由に選択できるようになることは、先述のように、学習主体が大きく学生側にシフトすることを意味する。ここから、SNSを利用した学生の研究グループが形成されたり、通常の大学の枠を超えた活動へとつながったりする可能性もある。ICTの教育への影響は、これまでも大きなものがあり、大学改革の駆動力の一つであったが、国民の大部分が、さまざまな目標を持って学びに参加する社会の實現という、根本的な社会改革を今後、可能にすることになるであろう。

*Massive Open Online Courses